

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標3_経済・雇用】

施策 3-5_農業の振興

	基本計画	事業番号	細事業名称
3-05-01	農産物の地産地消の推進	06017_01	にいほま農業まつり事業補助金
3-05-01	農産物の地産地消の推進	06155_03	地産地消推進事業補助金
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_01	有害鳥獣駆除事業
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_03	捕獲隊支援事業補助金
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_04	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06076_06	有害鳥獣農作物被害対策事業
3-05-02	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	06153_01	自然農園推進事業
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_01	農業経営体活性化事業
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_02	青年就農者育成支援事業
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06012_05	農林漁業資金利子補給事業補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06013_01	愛媛県農業共済組合育成事業補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06158_05	経営所得安定対策直接支払推進事業等補助金
3-05-03	担い手の育成と営農支援体制の確立	06245_01	農業経営体活性化推進事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06026_01	土地改良事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06027_02	県単独農業用施設新設改良事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06028_01	市単独土地改良事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06029_01	県単独土地改良事業等債務負担償還事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06032_02	農業用施設修繕事業補助金
3-05-04	農業生産基盤の整備	06098_01	農道維持管理事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06152_01	ため池等整備事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06226_01	土地改良施設耐震対策事業
3-05-04	農業生産基盤の整備	06249_01	農業用河川工作物改修事業
3-05-05	農産物のブランド化と高付加価値化の推進	06259_01	大島七福芋作付け拡大事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06017_01		
事業名(行目名称)		にいはま農業まつり事業費	細事業名	にいはま農業まつり事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農産物の地産地消の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	にいはま農業まつり来場者数		数値	40000		
	手段(どうやって)	多種多様なコーナーを設置するにいはま農業まつりを開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	多くの市民に会場していただき、生産者と消費者とのネットワークづくりを構築し、農家の生産意欲の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 760千円	
経費			760	0			
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他		380	0			
	一般財源		380	0			
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
にいはま農業まつり来場者数		目標値	40000	4000	-	44000	44000
		実績	0	0	-	-	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性		有効性		効率性	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
広く市民を対象に、農産物品評会をはじめ各支所コーナーやいも炊き、バザーコーナー、あかがね市やスタンプラリーなど各種催し物を通じて、農業に対する理解と認識を深め、農業生産技術の研鑽と知識、そして農家の生産意欲の向上を図る。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06155_03		
事業名(行目名称)		地域農業活性化対策事業費	細事業名	地産地消推進事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農産物の地産地消の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	食育関係講座等実施数		数値	40		
	手段(どうやって)	市内のイベントや地域で行われる文化祭等の行事において、新居浜産の農産物等の紹介とそれらを使った料理方法や献立づくりの普及に努め、食育を推進する。また、イベント等を通じて、地元農産物等が購入できる直売所やインショップを紹介し、地産地消を啓発する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市産の農産物や水産物を紹介し、季節による特産品を知り、それを活かした料理を家庭の食卓に適切に取り入れ、地産地消を推進することで、市民の健康増進とともに新居浜市農業を活性化する。また、伝統食の普及についても、食育と関連させた形で市民に紹介していく。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			150	150	150	○負担金補助及び交付金 150千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		150	150	150		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
食育関係講座等実施数		目標値	40	40	40	40	40
		実績	0	0	30	46	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
地元で生産された農産物を、地元住民が消費する地産地消を推進することが、本市の農業の実態にあった農業振興のひとつである。食育関係団体が行う地元農産物を使用する食育事業を支援することにより、食育と地産地消を同時に推進することが可能となり、ひいては農業振興にもつながる。7月、12月、2月に実施予定。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
市民に、市内で収穫される農産物等について理解を深めてもらうとともに、新鮮で安全・安心な地元産農産物等の消費拡大、生産高向上による地域経済の活性化が期待できる。また、食生活の改善により、市民の健康増進にも寄与する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
市民に、市内で収穫される農産物等について理解を深めてもらうとともに、新鮮で安全・安心な地元産農産物等の消費拡大、生産高向上による地域経済の活性化に寄与できた。また、食生活の改善により、市民の健康増進にも寄与した。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	06076_01		
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費		細事業名	有害鳥獣駆除事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用		施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進		担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	農林業者		数値	2917人			
	手段(どうやって)	捕獲隊員が行ったイノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除に応じて謝礼を支出する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	イノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除を継続して実施し、有害鳥獣の個体数減少させ、農林業被害が軽減され農林業者の生産意欲の維持を図るとともに、地域住民が安心して生活することができるようにする。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース ○報償費 6,580千円 ○需用費 146千円		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		4,633	6,726	6,726	5,279			
財源	県・国支出金	1,770	2,421	2,421	1,616			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,863	4,305	4,305	3,663			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
駆除頭数			目標値	630	630	630	630	630
			実績	614	430	0	494	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
農地等の周辺域で効率的に加害個体を捕獲することにより、農業被害を軽減している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
捕獲要望が多いため、継続して実施するが、防護柵設置に対する補助とあわせて総合的に事業を実施することで、より効率的な被害軽減を図る。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		B: 事業の進め方の改善検討					
加害鳥獣の捕獲に努め、被害軽減が図れたものの、令和4年度は、捕獲従事者の体調不良等により著しく捕獲数が減少した。今後の被害状況、捕獲従事者等の動向を踏まえて、事業費、実施方法あり方を検討する。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06076_03		
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	捕獲隊支援事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内3猟友会捕獲隊員数		数値	53		
	手段(どうやって)	有害鳥獣捕獲隊の組織化による計画的な捕獲により有害鳥獣の個体数減少を図るため、市内の猟友会に所属する各捕獲隊員における大日本猟友会費、県猟友会費、狩猟免許更新料等の補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	農作物等の生産活動や市民生活に影響を与えているイノシシ・ニホンジカ等有害鳥獣の駆除を担う捕獲隊を支援して捕獲体制を整え、農業者が安心して生産活動に取り組めるとともに、市民生活の安全を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		195	279	279	153	○負担金補助及び交付金 279千円	
財源	県・国支出金	195	279	279	153		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
駆除隊員数			目標値	45	45	45	45
			実績	49	38	47	46
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
猟友会等に所属する捕獲隊員の捕獲に係る経費(猟友会費、保険料等)を補助することにより、捕獲隊員の経済的負担を軽減している。 なお、本事業は、その事業費の全額が愛媛県補助によるものである。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
捕獲隊員の経済的負担が軽減できることから、継続して実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
捕獲隊員の経済的負担が軽減できた。 ただし、捕獲従事者の高齢化が著しく、今後は同等の捕獲圧を維持することが困難であることから、捕獲に依存しない被害防止体制の確立が必要となるため、進め方を要検討。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06076_04		
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	農林業者	数値	2917人			
	手段(どうやって)	捕獲隊員が行ったイノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除に応じて経費の補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	イノシシ・ニホンジカ等の有害鳥獣駆除を継続して実施し、有害鳥獣の個体数減少させ、農林業被害が軽減され農林業者の生産意欲の維持を図るとともに、地域住民が安心して生活することができるようにする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 4,060千円	
経費		2,579	4,060	4,060	2,667		
財源	県・国支出金	2,579	4,060	4,060	2,667		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
駆除頭数		目標値	630	630	630	630	630
		実績	614	430	0	425	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
農地等の周辺域で効率的に加害個体を捕獲することにより、農業被害を軽減している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
捕獲要望が多いため、継続して実施するが、防護柵設置に対する補助とあわせて総合的に事業を実施することで、より効率的な被害軽減を図る。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
ベテラン駆除隊員の逝去もあり、目標値には届かなかったが、抜けた地区を他の駆除隊員がカバーする等の組織的な対応により、農作物等の被害軽減に一定の成果をもたらす事ができた。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06076_06		
事業名(行目名称)		有害鳥獣駆除費	細事業名	有害鳥獣農作物被害対策事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	農業者	数値	2916人			
	手段(どうやって)	農業者が有害鳥獣による農作物被害を受けないように農地をワイヤーメッシュなどの防護柵を設置する場合、資材購入費(税抜)の半額を補助する(上限、原則5万円)。また、柵等での対応が難しいニホンザルについては、地域住民自ら追い払いができるように、動物駆逐用煙火を配布する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	農業者や地域住民が自ら防衛・追い払いを実施し、有害鳥獣被害のない集落づくりを目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,012	2,457	2,457	2,044	○需用費 657千円 ○負担金補助及び交付金 1,800千円	
財源	県・国支出金	76	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,936	2,457	2,457	2,044		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
防護柵設置補助申請数		目標値	80	80	50	50	50
		実績	62	45	33	55	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>防護柵設置補助は、職員が細やかな設置に関するアドバイスをあわせておこなうことにより、適正に防護柵を設置した場合、農地内へのイノシシ等の侵入をほぼ全て防いでいる。被害対策として非常に効果が高い。 煙火配布事業は、ニホンザル出没地域に追い払い用煙火を配布することにより、住民自らが主体となって追い払いを実施できるツールとして機能している。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>一部地域では防護柵設置により被害が防止されているが、未設置箇所が多く、引き続き餌付けとなるような農作物被害を防ぐために柵の設置を支援したい。 煙火配布は、要望のある地域の多くにひと通り配布することができたが、ニホンザルの侵入が継続している地域において引き続き配布を実施したい。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>防護柵を設置したほとんどの場合で、被害がなくなった(軽減した)と伺っている。農作物被害の増加は、結果的には鳥獣に対する餌付け行為となり、鳥獣の増加に拍車をかけることから、生息数を減らす観点からも防護柵設置補助を継続すべきである。正しい防護設置方法の周知と併せて、資材購入費の一部を補助することが望ましい。 煙火配布については、令和2年度までにほとんどのニホンザル出没可能性のある地域に配布できた。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06153_01		
事業名(行目名称)		自然農園推進費	細事業名	自然農園推進事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農地の有効利用と環境に優しい農業の推進	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市自然農園を育てる会会員	数値	430			
	手段(どうやって)	「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」に基づき、土地所有者から市が借り受けた農地を、市から開設主体へ貸し付けることにより、自然農園の開設を行う事業。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	自然農園の推進は、利用者が身近に農業を体験することを通じた健康増進や生きがいづくり、利用者同士や農薬無化学肥料による安心安全な野菜作りに関心のある消費者との交流の場を提供している。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		176	338	338	297	○報償費 6千円 ○需用費 136千円 ○役員費 13千円 ○委託料 93千円 ○備品購入費 90千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	176	338	338	297		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
自然農園貸付区画数		目標値	600	450	400	400	400
		実績	400	369	376	363	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
平成21年4月からは新居浜市自然農園を育てる会が開設主体となり、無農薬・無化学肥料による安心・安全な野菜の栽培に努めている。令和2年現在、35農園で、約400区画が利用されている。近年、利用者の減少による廃園が続いている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
自然農園を育てる会との連絡調整を密にしながらか運営する。また、高齢による利用者の減少が続いていることから、市政だより等による周知を行い利用者の確保に努める。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	B:事業の進め方の改善検討				
近年は自然農園利用者はほぼ横ばいの状況だが、農園数は減少傾向にある。農園利用者の年齢層も上がっており、今後、利用者の減少が予想される。利用者数等の動向を注視しながら、今後の方針について要検討。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06012_01		
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	農業経営体活性化事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	認定農業者、認定農業者志向者など地域の担い手と新規就農候補者	数値	32			
	手段(どうやって)	認定農業者、認定志向農業者及び新規就農候補者といった地域農業の担い手を対象に、農業経営相談、新規就農相談会等の各種研修会を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市が認定する認定農業者を地域農業の担い手の核として位置付け、認定農業者を志向する農業者等とともに、効率的かつ安定的な農業経営体の確保・育成を図ることにより、本市農業の振興に寄与する。また、新規就農の促進により、産業としての農業の維持を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2	112	112	2	○役務費 2千円(通信運搬費) ○使用料及び賃借料 110千円(担い手育成研修バス借り上げ料)	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2	112	112	2		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
認定農業者数		目標値	36	36	36	36	36
		実績	33	33	32	32	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新居浜市の農業の維持・発展のために、市内農業者同士の交流を深めつつ農業経営体の強化を図り、担い手の確保・育成に取り組んでいく必要があるため、より高い効果が見込める研修を、新型コロナウイルス感染状況を見つつ実施する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後の新居浜市における農業を担う人材を育成するため、引き続き近隣の先進事例の研修を実施する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06012_02		
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	青年就農者育成支援事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	原則50歳未満で、独立・自営就農の要件を満たす青年就農者		数値	3		
	手段(どうやって)	原則50歳未満で独立・自営就農した新規就農者で、前年所得が250万円以下等の各種要件を満たすものに対し、年間最大150万円(最長5年間)を給付する。夫婦ともに就農する場合で、家族経営協定、経営資源の共有などにより共同経営であることを明確である等の要件を満たすものには1.5人分を支給する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	持続可能な力強い農業を実現するためには、若い担い手の確保、育成が必要であるため、本事業を実施することで、農業を職業として選択しやすい状況を作り出し、不安定な就農直後の経営安定を図ることにより、農業への定着を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,000	4,500	4,500	2,250	継続者 1,500千円×1人=1,500千円 750千円×2人=1,500千円 新規 1,500千円×1人=1,500千円	
財源	県・国支出金	3,000	4,500	4,500	2,250		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
農業次世代人材投資資金交付件数			目標値	4	4	4	4
			実績	3	3	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新居浜市内でも農業者の高齢化が進行し、今後も多くのリタイアが見込まれることから、後継者の育成を図る必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新たに農業経営を始める若手農業者の育成を図るため、継続して実施する必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
青年新規就農者に資金を交付することにより、就農初期段階の不安定な経営状態を支援することができた。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06012_05			
事業名(行目名称)		農業経営者育成支援費	細事業名	農林漁業資金利子補給事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	認定農業者、認定新規農業者及び漁業者		数値	14			
	手段(どうやって)	農業近代化資金融通法(昭和36年法律第202号)第2条第3項に規定する農業近代化資金、漁業近代化資金融通法(昭和44年法律第52号)第2条第3項に規定する漁業近代化資金を貸し付ける融資機関及び株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)別表第5の一の11に規定する農業経営基盤強化資金を借り受けた農業者等に対し、利子補給金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	意欲ある多様な農漁業者による農漁業経営の特性に応じた資金調達の円滑化を目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		407	537	537	328	○負担金補助及び交付金 537千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	407	537	537	328			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
認定農業者、認定新規農業者及び漁業者			目標値	370	370	370	370	350
			実績	349	349	349	347	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新居浜市において高齢化等により農業・水産業の担い手の不足が問題となっている。今後においては、認定農業者及び認定新規就農者、漁業者等の確保・育成に取り組んでいく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
安定した農業・漁業の経営を継続するため、認定農業者及び漁協組合員が借り入れている資金の利子補給を引き続き行う必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
資金を借り入れている農業者に対して利子補給を行うことにより、経営投資を促進し、事業の効率化・大規模化に資することができた。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06013_01			
事業名(行目名称)		農業共済組合育成費	細事業名	愛媛県農業共済組合育成事業補助金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	共済組合員数	数値	1935				
	手段(どうやって)	愛媛県農業共済組合に対し運営助成を行い、災害時における農業者の損失を補填する業務の円滑化を図る。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	愛媛県農業共済組合の安定運営を支援することで、災害が発生した場合、農業者への損失補填を円滑に行い、農業者の経営環境を維持していく。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		329	268	268	268	○負担金補助及び交付金 268千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	329	268	268	268			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
補てん実施率(新居浜市関係)			目標値	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
愛媛県農業共済組合も組織の合理化や経費節減に努めているが、運営を安定化させるために財務基盤強化に対する支援を行い、もって農業者の農業経営の安定化を図っている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
農業災害補償法により、農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補填したことにより、農業経営の安定化が図られた。また、補助事業とすることにより組合員の負担軽減につながり、組合事業全般が円滑に推進される。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補填したことにより、農業経営の安定化が図られた。また、補助事業とすることにより組合員の負担軽減につながり、組合事業全般が円滑に推進された。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06158_05		
事業名(行目名称)		経営所得安定対策費	細事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業等補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農林水産課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	交付金支払い対象者数		数値	1200		
	手段(どうやって)	実施主体となる新居浜市農業再生協議会に対し、経営所得安定対策に対する取組に要する経費(事務費)を支援する。<内容>・経営所得安定対策の普及・推進活動に要する経費・対象作物の市町村別生産数量目標の設定に要する経費・申請書類の配布・回収に要する経費・対象作付面積等の確認に要する経費・農業者の情報のシステム入力等に要する経費・産地交付金の要件設定に要する経費・不作付け地の解消に向けた取組に要する経費・農業再生協議会の運営に要する経費・農業者の水田情報等の整理に要する経費等					
	目的(どんな状態にしたいのか)	制度の対象者となる市内の農業者に、制度内容の周知や手続き等に関する支援を行うことで、経営所得安定対策の円滑な推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,647	1,647	1,647	1,518	○負担金補助及び交付金 1,647千円	
財源	県・国支出金	1,647	1,647	1,647	1,518		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
交付金支払い対象者数		目標値	300	150	150	150	150
		実績	146	143	144	134	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市内の農業者に、経営所得安定対策制度内容の周知や手続き等に関する支援を行うことで、制度の円滑な推進を図る。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
農業生産に係るコスト割れを是正することで、農家が安心して農業に取り組むことに寄与することができた。また、食料自給率向上のために、水田を有効活用して需要に応じた生産拡大を促すことにより、米の生産数量目標を達成し、需給調整に寄与する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
「水田収益力強化ビジョン」に基づき、水稲の計画的な作付けに取り組み、産地づくりに向けた水稲から高収益作物(野菜等)の作付けに寄与することができた。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06245_01			
事業名(行目名称)		農業経営体活性化推進費	細事業名	農業経営体活性化推進事業				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	担い手の育成と営農支援体制の確立	担当課	農業委員会事務局				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	遊休農地		数値	69ha			
	手段(どうやって)	市内3か所(川東・中萩・船木)の農地に景観形成作物であるポピー、コスモス等を播種し、開花時には、近隣の園児に自然学習を通じた心の健全育成に役立ててもらう。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耕作放棄地の発生防止対策						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		366	382	382	366	○需用費 247千円 ○役務費 135千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		366	382	382	366			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
園児招待者数			目標値	520	520	520	520	520
			実績	110	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
新型コロナ感染拡大防止のため、開花後の園児招待は中止したが、近隣の園児が散歩の際に花畑で遊んだり、施設のお年寄りが花摘みに訪れる等、事業が地域に浸透している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
新型コロナ感染拡大防止のため、開花後の園児招待は中止したが、近隣の園児が散歩の際に花摘みに訪れる等、事業が地域に浸透している。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06026_01		
事業名(行目名称)		土地改良事業費	細事業名	土地改良事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の土地改良区	数値	3			
	手段(どうやって)	本事業は、国領川総合開発協定(昭和39年9月14日の協定書)及び川東統合中学校建設に伴う覚書(昭和45年3月11日)に基づき、補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設の適正な維持管理を行い、農業の振興を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 949千円	
経費		942	949	949	1,062		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	942	949	949	1,062		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
受益面積(ha)		目標値	25	25	-	25	25
		実績	22.5	22.7	0	21.4	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
石原地・学校下揚水機維持管理事業補助金は交付決定済み。 土地改良施設の整備は営農に支障を生じるため、農閑期に実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
国領川総合開発協定事業に伴う協定書、川東統合中学校建設に伴う覚書に基づく補助であり、補助対象に電気使用料が含まれる。翌年度は電気料金の値上げに伴い、事業費の増額が必要である。事業は今後も継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
本事業の実施により、農業用施設を適正に維持管理することができ、農業用水の安定的な供給が図られた。 今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06027_02		
事業名(行目名称)		県単独土地改良事業	細事業名	県単独農業用施設新設改良事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	農業従事者	数値	540			
	手段(どうやって)	本事業は、愛媛県単独土地改良事業(受益面積が5ha以上、他の国庫補助事業の採択要件を満たさない農道及びかんがい排水施設等の整備)の実施に伴い、事業費の一部を補助する。 市補助金は、新居浜市土地改良事業補助金交付要領に基づき交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設を改修・改良し、農業生産の安定化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 6,000千円	
経費		5,940	6,000	6,000	6,000		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	5,940	6,000	6,000	6,000		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
受益面積(ha)		目標値	6.3	6.3	-	6.3	6.3
		実績	6.3	6.3	0	6.3	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県補助金の交付決定済み。 土地改良施設の整備は、営農に支障が生じるため農閑期に実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県単独土地改良事業の実施に伴い事業の一部を補助するものであるため、次年度も今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
農業振興地域(青地及び白地)において、農業用施設の整備に対する補助を行い、農業生産の安定化を図った。 県の補助は、本市にとっても有益であるため、今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06028_01		
事業名(行目名称)		市単独土地改良事業	細事業名	市単独土地改良事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内土地改良区	数値	22			
	手段(どうやって)	本事業は受益面積5ha未満及び他の国・県費補助事業の適用を受けない土地改良施設(農道及びかんがい排水施設等)を整備するため、事業費の一部を補助する。 事業費の補助については、新居浜市土地改良事業補助金交付要領に基づき補助金を交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設を改修・改良し、農業生産の安定化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		69,577	35,000	70,000	69,324	○需用費 200千円 ○原材料費 800千円 ○負担金補助及び交付金 69,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	69,577	35,000	70,000	69,324		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
施工地区数		目標値	40	20	5	40	40
		実績	36	30	1	28	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
土地改良施設の整備は、営農に支障が生じるため農閑期に実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
土地改良施設は老朽化が進行しており、各土地改良区から多くの改善要望をいただいている。 また、土地改良施設は営農のみならず生活道や雨水排水としての公益的な機能も果たしている。 このため、次年度以降も土地改良施設の整備を継続していくが、今年度の当初予算は十分な整備が行えないため予算を拡大する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
各土地改良区からの要望に基づき、農業用施設の機能維持及び新設整備に対する補助を行い、農業生産の安定化を図った。 要望事項の中から緊急性・継続性を勘案して補助しているが、要望箇所が多いため、予算の拡大を必要とする。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06029_01		
事業名(行目名称)		土地改良事業	細事業名	県単独土地改良事業等債務負担償還事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の土地改良区	数値	7			
	手段(どうやって)	本事業は、愛媛県単独土地改良事業の実施に伴う市補助金額相当分を土地改良区に借り入れしていただいたことに伴い、償還金相当額を補助金として支出する。 なお、土地改良区への補助金支出は償還時期に合わせて毎年12月10日となる。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良区の債務を返済し、財政の健全化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 3,204千円	
経費		4,595	3,204	3,204	3,204		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,595	3,204	3,204	3,204		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
債務返済事業箇所(地区数)		目標値	19	14	9	9	6
		実績	19	14	9	9	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
補助金交付決定済み(12月支払予定)							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
債務返済事業箇所の減少(返済完了)に伴い、予算を縮小する。返済計画に基づき事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
本事業は、県単独土地改良事業による事業債の債務を負担するものである。 今後も計画通りに事業を進める必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06032_02		
事業名(行目名称)		土地改良施設維持管理適正化事業	細事業名	農業用施設修繕事業補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	農業従事者	数値	540			
	手段(どうやって)	本事業は、愛媛県土地改良事業団体連合会による土地改良施設の整備補修事業に対して、市が事業費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	土地改良施設の機能低下を防止し延命化することで、農業経営の安定化を図る。 施設管理者である土地改良区の管理意識の高揚を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,200	3,900	3,900	3,900	○負担金補助及び交付金 3,900千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,200	3,900	3,900	3,900		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
受益面積(ha)		目標値	31	17.5	-	8.1	9.4
		実績	31	36.1	0	8.6	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県土地改良事業団体連合会の補助金交付決定済み。 土地改良施設の補修は営農に支障が生じるため農閑期に実施している。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
実施工事額は当該年度並であるが、補助率が下がるため予算が縮小する。 愛媛県土地改良事業団体連合会の補助事業であるため、次年度以降も事業を継続し、老朽化した施設を補修していく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
本事業の実施により、土地改良施設を適正に維持補修することができ、施設の機能低下の防止と延命化が図られた。 国及び県の補助は、本市にとっても有益であるため、今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06098_01		
事業名(行目名称)		農道維持管理事業	細事業名	農道維持管理事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118539			
	手段(どうやって)	本事業は、土地改良区・自治会・市民等から農業用施設に関する要望を受け、緊急性が高い施設の改修・補修を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	施設の機能低下防止と延命化、並びに施設に起因する事故の未然防止を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		79,487	45,000	80,000	78,617	○需用費 23,000千円 ○委託料 46,500千円 ○工事請負費 10,500千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		79,487	45,000	80,000	78,617		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
実施箇所数		目標値	170	80	35	140	140
		実績	165	134	53	146	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
農道や水路などの土地改良施設の修繕、浚渫、除草等の要望が数多く寄せられている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
土地改良施設は営農だけでなく、農道における一般通行の確保や水路における雨水排水など公益的かつ多面的な機能を有しているため、次年度以降も事業を継続していくが、今年度の当初予算では十分な整備が行えないため予算を拡大する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
農業用施設に対する土地改良区、自治会、地域住民等からの要望や苦情に対し、速やかに修繕、浚渫、草刈り、舗装等を行い、事故等の未然防止、施設の機能低下防止、延命化を図った。 今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06152_01		
事業名(行目名称)		ため池等整備事業	細事業名	ため池等整備事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	防災重点ため池	数値	16			
	手段(どうやって)	要改修ため池の改修や廃止を団体営土地改良事業により計画的に実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	営農のための安定した農業用水を確保するとともに、下流域住民の生命・財産を守る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費			9,150	9,150	7,950	○職員手当等 130千円 ○需用費 20千円 ○委託料 9,000千円	
財源	県・国支出金		8,100	8,100	7,260		
	地方債		900	900	500		
	その他		0	0	0		
	一般財源		150	150	190		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
防災受益面積(ha)		目標値			-	10	29.2
		実績			0	10	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
改修工事においては、通年施工を行えないため池の事業進捗が遅くなる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
事業計画に基づき防災重点ため池の改修を推進する。次年度は工事に着手するため事業費が増加する。事業は今後も継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
本事業の実施によって、防災重点農業用ため池の整備がなされ、安定的な農業用水の確保とともに下流浸水区域住民の生命・財産を守るための防災機能の強化が図られた。 国の補助は、本市にとっても有益であるため、今後も引き続き事業を進めることが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06226_01			
事業名(行目名称)		土地改良施設耐震対策事業	細事業名	土地改良施設耐震対策事業				
総合 計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興				
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課				
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	防災重点ため池		数値	10			
	手 段 (どうやって)	本事業は、今後発生が想定される大規模地震に備えて、計画的にため池堤体の耐震化を進める。ため池整備は県営事業で実施している。						
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	市民の生命・財産を守るため、ため池の防災対策を推進する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		10,300	9,400	18,013	18,012	○負担金補助及び交付金 9,400千円		
財 源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	8,200	7,900	17,200	17,200			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	2,100	1,500	813	812			
IV 指 標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
防災受益面積(ha)			目標値	114.4	114.4	-	114.4	183.1
			実績	114.4	114.4	0	114.4	-
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>愛媛県が事業計画に基づき事業を実施しており、市は法手続き及び地元調整等を担っている。 県営事業負担金として、市は、国費対象事業においては事業費の11%を、国費対象外事業においては事業費の50%を負担する。 通年施工を行えない池は、事業の進歩が遅くなる。 負担金は第3四半期と第4半期の2回に分けて払う。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>新規事業として治良丸池の地震対策事業が開始され、また、既存事業計画の変更が生じたため事業費が増額する。事業は今後も継続する。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>事業主体である県が、事業計画に基づき、池田池、青木下池、宮ノ谷大池の耐震工事を実施した。 本事業は、本市にとっても有益であるため、引き続き事業を進めることが適当である。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	06249_01		
事業名(行目名称)		農業用河川工作物改修事業	細事業名	農業用河川工作物改修事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	農業の振興			
	基本計画	農業生産基盤の整備	担当課	農地整備課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	高柳地区の農業従事者	数値	318			
	手段(どうやって)	本事業は二級河川国領川に整備した取水施設である、高柳頭首工を改修する。高柳頭首工の整備は県営事業で実施している。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の生命・財産を守るため、頭首工に起因する災害の発生防止を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		496	1,120	1,120	1,280	○負担金補助及び交付金 1,120千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	400	1,000	1,000	700		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	96	120	120	580		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
受益面積		目標値	68.6	68.6	-	68.6	68.6
		実績	68.6	68.6	0	68.6	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県が事業計画に基づき事業を実施しているが、工事施工時期に制約がある。 県営事業負担金として、市は事業費の8%を負担する。 負担金は第3四半期と第4四半期の2回に分けて支払う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
県の事業計画に基づき工事費が増額される。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
事業主体である県が、事業計画に基づき、高柳堰下流の河床洗掘対策として、護床ブロック据付工事を実施した。本事業は、本市にとっても有益であるため、引き続き事業を進めることが適当である。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	06259_01	
事業名(行目名称)		大島七福芋作付け拡大事業費		細事業名	大島七福芋作付け拡大事業		
総合 計画	まちづくり	経済・雇用		施策	農業の振興		
	基本計画	農産物のブランド化と高付加価値化の推進		担当課	農林水産課		
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対象(誰・何を)	地域おこし協力隊員			数値	1	
	手段(どうやって)	地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付け総行応第38号総務事務次官通知)に基づき、新居浜市大島地区に地域おこし協力隊を導入する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	七福芋の作付け拡大、鳥獣被害防止及び地域活性化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,710	9,794	9,794	4,856	○報償費 5,592千円 ○旅費 170千円 ○役員費 12千円 ○委託料 4,000千円 ○使用料及び賃借料 20千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,710	9,794	9,794	4,856		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
地域おこし協力隊員数			目標値	1	2	2	2
			実績	1	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症の影響により応募が少ない状況であるが、地域おこし協力隊を複数人導入し、七福芋の作付け拡大及びブランド化推進を図る必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
大島で七福芋の生産活動に取り組む2法人の内、1法人は令和3～4年度作付け未実施。市としては、作付け面積の拡大を図りたいが、担い手不足や耕作放棄地の解消、また、島内の畑が点在していることから地域おこし協力隊を導入し、事業の拡大を図りたい。また、伝統行事へも積極的に参加する等、地域振興・活性化につなげる。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
地域おこし協力隊を導入(現状1名)し、作付け拡大には至らなかったが、約400㎡(4a)に作付けし、約200kgを収穫した。また、協力隊員が大島交流センター主催の「だれでも食堂」等の地域行事に参加するなど、大島地域の交流・活性化に貢献した。							